

県政活動報告

2021. 12

大瀧愛一郎 事務所

〒319-2601
常陸大宮市高部2222
TEL 0295-58-2518
FAX 0295-58-5022

＜一般質問特集号＞ 県政に対するご意見・ご要望をお寄せください。

2回目の一般質問展開

いばらき自民党の大瀧愛一郎県議会議員（常陸大宮市選出）は、9月30日から10月25日まで開かれた令和3年第3回定例会で、一般質問2日目の10月8日に、①新たな県北振興チャレンジ②いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト等の展開③県北林業の更なる振興④県植物園と県民の森のリニューアルに伴う県北観光周遊の推進⑤県北山間地域の交通インフラ整備⑥県北山間地域における医療提供体制の充実⑦県北山間地域における水道供給体制の課題と水道広域化の推進⑧地域人材育成のための郷土愛と起業家精神の醸成一の8項目を巡り、2期目がスタートしたばかりの大井川和彦知事に執行部の考えや対応をたずねました。県議補選から約1年半、昨年9月以来2回目です。引き続き、県北山間地域が抱える様々な県政課題を中心に取り上げましたが、今回は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、森林資源が注目を集めていることから、県北山間地域振興を推し進める千載一遇の好機と、力が入る場面が多々ありました。今回の『県政活動報告』も全項目の採録に努めたため、割愛した部分が相当あります。ご了承ください。

新たな県北振興チャレンジ

林業振興、医療充実を提案

大瀧議員 知事は平成31年2月に策定した県北振興チャレンジに基づき、産業支援機関による中小事業者への生産性向上や販路開拓への支援、常陸牛の生産拡大や販路拡大、県北ロングトレイルコースの整備やサイクルツーリズムを推進した。一定の成果が上がってきたことは明るい兆しと感じている。

しかし、残念なことに、人口減少に向って歯止めがかかっていないのは、成長産業の誘致、育成という最も根本的な課題が動き出さないからである。

菅前総理は昨年、2050年をわが国でのカーボンニュートラル実現の目標に掲



2050年カーボンニュートラル

県北山間にチャンス到来

第3回定例会 脱炭素で生み出す地域活力

げた。脱炭素社会の実現が世界共通の潮流となった今こそ、二酸化炭素を吸収する豊富な森林資源を持つ県北地域において、新たな成長産業の創出や、リモートワークができる森林ワーケーションゾーンの創設等に果敢にチャレンジすべきである。稼げる自立した地域づくりを推し進める千載一遇のチャンスである。

他方、地域に点在して生活する高齢者の健康寿命を保つとともに、移住を希望する若い人々に出産、子育ての心配を払拭してもらうためには、最先端技術を活用した遠隔医療や在宅医療、介護サービスの充実なども不可欠である。

県北振興チャレンジのプランに、稼げる林業の振興や地域医療の充実等も盛り込むよう強くお願いするが、知事は今後

4年間、新たな県北振興チャレンジにどう具体的に取り組んでいくのか。

新しい視点とスピード感

知事 県北地域が有する特性や優位性を生かし、他地域との差別化を図りながら、それぞれの地域に適した成長産業を創出していくことが必要と考えている。

臨海部では、ものづくり産業の競争力を強化するため、医療や宇宙等の分野に特化した企業連携体の活動を支援することで、新たな受注機会の拡大に取り組んできた。また、日立港区は世界最大級のLNG基地を有していることから、カーボンニュートラルビジネス促進区域に位置付け、関連ビジネスを創出し、地域経済の活力につなげていく。

山間部では、収益性の高い農業経営モデルの創出に向け、常陸牛生産から生じる堆肥を活用した地域循環型の有機農業や、耕作放棄地を有効活用するハナモモなど枝物類の生産拡大支援等の取り組みを進めている。また、県北ロングトレイル、奥久慈里山ヒルクライムルートの整備

による観光振興にも取り組んでいる。

さらに、県北地域で重要なことは、新しい視点で物事に取り

組む人づくりであると考え、起業型地域おこし協力隊を20人に増員し、新たな担い手による地域力の向上を図っていく。

稼げる林業の振興や地域医療の充実等もチャレンジプランに盛り込んでどうかという提案については、県北地域の抱える大きな課題と認識しており、林業の

成長産業化やICTを活用した遠隔医療を着実に推進しているところである。

今後とも、県北地域の魅力や特徴を伸ばしつつ、他地域との差別化を図り活性化していくためには、どのような取り組み

が効果的かを常に意識し、各施策が着実に成果を上げるよう、PDCAサイクル（※1）を回しながら、スピード感を持って全力で取り組んでいく。



一般質問が決まると、政務調査会正副会長との調整会議で項目についての話し合いが行われる（6/18）

補選後約1年半で2回目の一般質問に立った。2期目をスタートさせた大井川知事には、新たな県北振興プロジェクトなどについて対応を迫った。

いばらきカーボンニュートラル産業
拠点創出プロジェクト等の展開

バイオマス発電の普及を

大瀧議員 知事が打ち出したこのプロジェクトは、県内の温室効果ガス排出量の約6割を占める産業部門から排出量削減に取り組むものだが、国内で温室効果ガスの吸収活動の約93%を占めるのは森林である。カーボンニュートラル社会の実現を目指すためには、県全体で温室効果ガスの排出、吸収の足し引きを炭素会計の収支で考え、吸収する側にも注目した取り組みの検討が必要ではないか。

国もエネルギー基本計画を見直しつつ、再生可能エネルギー主電源化に向けた検討が行われており、木質バイオマス発電は水力発電と共に数少ないベースロード電源として高く評価されている。

私は、電力の安定供給とエネルギーの安全保障という2つの条件をクリアし、再生可能エネルギーの主電源化を実現するためにも、集落単位など一定のエリア内で森林保全・発電・消費の3つのサイクルが完結する分散型の地産地消型バイオマス発電の普及促進こそが、世界に冠たる森林の国日本のエネルギー戦略としてもっと注目されるべきと考えている。

知事はまず、このプロジェクトをどう展開していくのか。また、県民一丸となつてのカーボンニュートラル社会づくりに向け、温室効果ガスの排出、吸収の収支等について議論し、地産地消型のバイオマス発電等も対象とした同プロジェクトの拡充も検討すべきと考えるが、所見を伺う。

知事 本県の臨海部には、CO2を多く排出する産業が集積しており、エネルギー需要を化石燃料から水素やアンモニア等の次世代エネルギーへ転換させることで、わが国最先端のカーボンニュートラル産業拠点を創出していきたい。この月に立ち上げプロジェクト港と鹿島港を村をカーボンビジネス促進、ビジネスに推進するこ

産業分野でエネルギー源生産工程の再大規模な投り、各企業にスク判断が求められている。県も、企業の立場に立った支援策を積極的、能動的に提案するなど、カーボンニュートラルに向けた投資を本県に誘導し、プロジェクトの具体化を図っていく。

一方、カーボンニュートラルの達成に当たっては、植樹等による森林吸収も企

業にとって有効な選択肢となることを踏まえると、カーボンニュートラルは林業にとって成長のチャンスになり得ると考えている。

地産地消型の木質バイオマス発電は、木材をまずは建材など価値の高い分野で使用し、最終的にはエネルギーとして使用するカスケード利用(※2)が推奨されているとともに、未利用材の活用は効率性の課題があり、導入には慎重に検討が必要と考えている。

また、炭素会計は、県内だけで完結するものではなく、県独自の取り組みは慎重に検討する必要があると考えている。

まずはその可能性について検討し、その過程で臨海部の取り組みとの連動が効果的な部分があれば、必要に応じて検討していきたい。

県北林業の更なる振興

大瀧議員 林業で最も重要なことは、森林整備の循環サイクルの定着と持続化であり、中長期的な木材の安定した需要まで見込めれば、稼げる林業の力強い循環サイクルが回るようになる。

また、30年、50年後の県北地域の森林や林業の未来像を描きつつ、未来への投資として、どのえ、育て、切り倒すのかは、持続化を考え重要である。

30年後と総理大臣がニュートラルして掲げたる。国も今年ニュートラたな森林・林閣議決定され、去る10月1日には、木材利用を促進する対象を、民間も含めた建築物一般に拡大すべく法改正も行われた。

県には、県産木材の利用促進や森林経営管理制度の推進などにしっかり取り組んでもらうようお願いするが、森林湖沼環境税等も活用しつつ、県北林業の更なる振興にどう取り組んでいくのか。

改質リグニン商品化期待

農林水産部長 県では、森林湖沼環境税等を活用しながら、経営規模拡大に意欲的な林業経営体に対し、森林境界の画定等に活用できる精度の高い森林情報を提供しているほか、集約化した森林で行う再造林等の森林整備を支援している。

集約した森林の面積は、平成29年度の2325㌔から、令和2年度には1万297㌔

と大幅に伸び、再造林面積は34㌔から130㌔と約4倍に伸びるなど、着実に成果が上がってきている。

また、林業経営の効率化に取り組むとともに、中高層建築等の分野での木材利用に対する支援など、県産木材の需要開拓を進めているところである。

一方、県では、バイオマス発電施設の誘致や中高層建築物への木材利用等に取り組んできた。今年6月には、改質リグニンの実証プラントが宮の郷工業団地に完成した。今後、

その商用化が進めば、森林資源の新たな利用が広がるとともに、カーボンニュートラルへの貢献がさらに進むものと期待している。

県としては引き続き、事業者、林業関係団体、地元市町との密接な連携協力の下、様々な知恵を出し合い、新たな森林資源の活用方策も探りながら、持続可能な地域社会の構築に向け、県北林業の振興に全力で取り組んでいく。

県植物園と県民の森のリニューアルに伴う県北観光周遊の推進

経済波及効果を期待

大瀧議員 那珂市にある県植物園と県民の森は、1年半前に新たな観光拠点としてリニューアルする方針が公表された。県北地域の入り口に位置する両施設のリニューアルが山間地域に及ぼす波及効果には大きな期待を寄せている。

県では現在、体験型レジャー施設やプログラムメニューなどの具体的な検討を進めているが、県北山間地域の多彩な地域資源を最大限に活用してもらおうよう、強くお願いする。例えば、レジャー施設への県産材利用のほか、森林の香り等で癒やしの時空間を楽しめるレストランや、常陸秋そばはもちろん、キノコや山菜、鮎、奥久慈シャモやジビエ等を使った料理、リンゴやブドウ、ナシ等によるスイーツの提供などにも積極的にチャレンジしてもらいたい。

こうした五感に訴える体験型コンテンツを取り入れることで、訪れた人々が常陸大宮市や常陸太田市、大子町等にも足を延ばし、各地の魅力を堪能してもらえよう、県北地域の観光周遊にまでつなげる努力を強く求めるが、所見を伺う。

食の体験提供も導入検討

営業戦略部長 県植物園と県民の森は約80㌔もの広大な自然を有し、首都圏からの集客も期待されるため、旅行者の嗜好や行動の変化などを踏まえながら、独創性ある体験型観光施設にリニューアルす



森林湖沼環境税条例の改正を巡る会派の政調会で意見を述べる(10/8)

循環サイクル定着を

効果あるなら検討も

ることにより、本県のフラッグシップとなる観光施設として更なる利用拡大が期待できると考えている。

このため、全国でパークPFI^(※3)を手がける大手ディベロッパーをはじめ、20社を超える民間事業者から様々なアイデアを提供してもらい、現在、事業内容や整備運営手法等について実現に向けたヒアリングを行っている。

リニューアルに当たっては、植物園や県民の森の良さを生かしながら、先進技術を活用した心に強く残るような体験や自然環境を生かした宿泊など、特徴ある新たなコンテンツを提供できる施設への転換を目指していく。提案の県北地域の多様な資源を活用した食の体験の提供についても、導入を検討していく。

一方で、県北エリアの周遊観光を促進するためには、例えば、常陸大宮市の高部宿の街並みや籠岩の景観など観光資源をさらに磨き上げていく必要もある。それらの更なる魅力づけや見える化等をどう図っていくか、地元市町や観光事業者、旅行会社などと議論を深めていく。

今月23日には、国道461号北沢トンネルが開通することにより、県北山間部と沿岸部のアクセスが向上するので、紅葉や食等のエリアをつなぐ新たな周遊ルートの提案にも取り組んでいく。

県北山間地域の交通インフラ整備

高規格道路をぜひ実現

大瀧議員 カーボニュートラルの実現を大きなビジネスチャンスと捉え、

県北山間地域に新たな企業やビジネスを呼び込むとともに、林業の新しい需要拡大へつなげていくことも、働く場の確保と地域経済の成長に不可欠と考える。

これらのチャレンジを成功させるために必須なのは道路である。ひたちなかICを起点として那珂市を經由し、常磐自動車道に至る水戸外環状道路、さらに常陸大宮市の国道118号へとつながる茨城北部幹線道路、さらには構想路線にとどまっている常陸大宮市から大子町、栃木県へと至る高規格な道路の3つの路線整備が何としても必要である。

地元市や住民からも、いつになれば整備されるのかという多くの声が寄せられている。2路線の整備進捗、さらには構想路線整備の目標、見通しを伺う。



所属する防災環境産業委員会で付託議案の質疑を行う
(3/12)

県北山間地域における医療提供体制の充実

大瀧議員 県北山間地域では、昨年4月に県と常陸大宮市、東京女子医科大学で協定が締結され、常陸大宮済生会病院に小児科常勤医師3人が確保されたが、周産期医療、専門医療、在宅医療にはまだまだ課題が山積している。

まず、周産期医療は、平成30年に大子町の産婦人科医院が分娩の取り扱いをやめてから、水戸市や栃木県大田原市の病院まで行かなければ出産への対応ができない状況にある。また、脳、心臓などの専門医の不足も深刻で、これらの疾病を抱えている人々は県立中央病院や水戸医療センター等を利用している。

加えて、ドクターヘリが飛べない夜間や悪天候時に症状が重症化した場合、十分な治療を受けられる病院までの救急搬送も難しく、安心安全な生活が保障されているとは言えない。

さらに、独り暮らしの高齢者が健康寿命を維持できる医療・介護体制づくりも待ったなしである。この地域では、点在して居住する高齢者が多いので、遠隔医療や定期診療体制の充実強化にも力を注ぐべきと考えているが、県は、県北山間地域の医療や介護等の課題をどう認識し、今後どう取り組んでいくのか。

保健福祉部長 本地域を含む常陸太田・ひたちなか医療圏、特に県北山間地域では、とりわけ脳疾患や心血管疾患等の専門的分野や救命を要するような場面で患者の圏域外への流出が見られる。

このため、より近隣で一定の医療が受

土木部長 まず、水戸外環状道路は、東水戸道路のひたちなかICから常陸那珂港区を経て常磐道で茨城北部幹線道路に接続する路線で、同ICから国道245号までの約8^{キロ}区間が供用している。

その西側の245号から国道6号までの約6.1^{キロ}区間は海村と連携し、説明会を今後は用地測量を進め、完了次第速やかに用地取得に着手していく。残り国道6号の区間は、茨路の一部を含んだ約4^{キロ}区間として、接続方法も検討して地元那珂市等との協議、調整を進めていく。

次に、常磐道から県北内陸部につながる茨城北部幹線道路は現在、国道349号から久慈川に架かる木島大橋までの約

けられるよう、最優先で医師確保に取り組む医療機関として常陸大宮済生会病院を指定し、救急担当の内科医2人を確保したほか、第2次目標でも循環器内科医の確保に取り組んでいる。

また、特に脳梗塞など専門性が高く緊急性のある疾患については、他の医療機関から指導、助言が受けられるよう、同病院など県北地域の医療機関に県内で初めて遠隔画像診断治療補助システムを導入し、早期の適切な治療や円滑な転院搬送などにつなげている。

さらに、常陸大宮市では夜間にドクターカーを運用しており、引き続き運行体制の充実を働きかけいく。

次に、周産期医療では近年、高齢出産

によるハイリスク分娩の増加等により、一定の質を確保するため、引き続き、総合周産期母子医療センターである水戸済生会総合病院を中心とした広域的な周産期医療体制の充実に取り組んでいく。

次に、在宅医療、介護等でも、関係機関の連携強化と最先端通信技術の活用が不可欠なため、県医師会と連携し、複数の診療所と後方支援病院に訪問看護事業所を加えたグループを形成し、在宅医療に取り組む体制づくりを推進している。

この結果、県北山間地域では4グループ21医療機関等が形成され、24時間365日在宅医療に対応している。また、自宅にいる患者の状況を主治医や訪問看護師等がリアルタイムで共有できるように、医療介護従事者専用アプリの活用などを働きかけている。

2.3^{キロ}区間でバイパスの整備を進めているが、ほ場整備事業区域内を通過することや、JR水郡線とは立体交差となることから、関係機関と協議しながら、道路詳細設計を進めており、設計がまとまり次第、用地測量に着手していく。

木島大橋から先の茨城北部幹線道路と栃木県に至る構想路線は現在、栃木県と協議調整を図りながら、既存道路の課題箇所抽出や利用者ニーズ等の調査を進めている。構想路線の実現には、膨大な事業費の確保など大きな課題があり、将来的には一本のルート形成を念頭に、当面は整備効果や優先順位を勘案し、既存道路の機能強化が有効である。

県北山間地域における水道供給体制の課題と水道広域化の推進

人口減少時代踏まえ提言

大瀧議員 過疎化に歯止めがかからない地域の市町村では、財政面の制約等も多く、水道管の老朽化対策が限界に来ており、水道管が破損し、水の供給が絶たれる事態がいつ発生してもおかしくない状

2路線は今後用地取得へ

況にある。また、料金値上げを断行せざるを得いなど、同じ県民でも2倍以上の料金格差を招いてしまっている。

人口減少と少子高齢化が進む時代にあっては、県民が可能な限り平等な条件で水の供給を受けることができるよう、水道事業は市町村を越えて広域化し、県民全員への安心安全な水の供給を守るため、県が責任を持って水道事業を一元化し、安定的、持続的に管理する水道供給体制を構築していくべきと考える。

県水道ビジョンの策定作業を進めている県には、県北山間地域の水道供給体制の課題を認識してもらい、課題への対応策や水道事業の広域化の推進を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

県民生活環境部長

本県の水道は、県が県南西、県中央、鹿行の3つの用水供給事業により、37市町村に水道用水を供給しており、各市町村等が家庭や事業所等への給水を行っている。

水道事業は、浄水場や水道管など施設の老朽化や耐震化対策に多額の費用を要することに加え、人口減少に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。

こうした課題に対応するため、国は新水道ビジョンを策定し、広域化

の必要性を示しており、一昨年施行された改正水道法では、都道府県に市町村の区域を越えた広域連携の推進役としての責務を明記した。県としても、浄水場等の統廃合など、事業の効率性につながる水道事業全体

の最適化が重要と考えてい

北地域は、給水対象地市の旧大宮町小規模な浄水設面の効率化である。

そのため、対応として各市口対応や検針、業務の共同発

活用した料金システム、台帳管理システム等の統合などを提案している。また、ハード面では、用水供給事業との連携が可能な範囲を見極めつつ、浄水場の統廃合等により、効率的な事業運営につなげていけるものと考えている。

水道ビジョン検討中

の最適化が重

る。用水供給事業域が常陸大宮のみであり、場が多く、施

が難しい地域のソフト面の対町に対し、窓

料金収納等の注やICTをシステム、台帳管理システム等の統合などを提案して

る委員会を立ち上げ、これまでに2回開催した。複数の委員から、県の用水供給事業と市町村等の水道事業を全て統合し、サービス、料金等の一元化を目標に取り組むべきといった意見が出ている。

県としては、引き続き水道事業の広域化を検討しつつ、市町村と連携しながら、県内水道の安定的、継続的な供給体制の整備に向け鋭意取り組んでいく。

地域人財育成のための郷土愛と起業家精神の醸成

子供たちに起業家精神を

大瀧議員 これからのグローバル社会を生き抜く力の獲得のためには、小中学生の頃から郷土の歴史、文化等を継続的に学習するとともに、学習した郷土の魅力を発信できる力、さらには郷土の地域資源を社会経済活動と結びつけることのできる、起業家精神の醸成こそが重要ではないかと考える。

郷土に関する知識の習得は、アイデンティティー確立にとって必須であり、郷土愛という土台の上に進取の起業家精神を身につけておくことも必要である。また、本県で活躍する起業家の先輩などを招いて、苦労話や成功談、失敗談を話してもらうことで、起業という新しいチャレンジに踏み出す気概を養うことができるのではないか。

県教育委員会は、地域人財育成のため、郷土愛と起業家精神の醸成にどう取り組んでいくのか、これまでの取り組みの成果と併せて伺う。

教育長 郷土愛の醸成のための教育は現在、小中学校では社会科や道徳等を中心に、特に小学校は県や市町村が作成した副読本を活用し、地域の発展に尽くし

た人々などについて学び、地域への愛着や誇りを深めている。

高校では、世界史の補助教材「世界中の茨城」等を活用し、世界の歴史にも影響を与えた郷土の人物などについて理解を深めることで、郷土愛の醸成を図っている。引き続き、課題や効果を検証し、こうした取り組みを支援していく。

県では、中学生が住む市町村や茨城県について学び、理解を深められるよう、県独自の「いばらきっ子郷土検定」を毎年度実施しており、コロナ禍の昨年度も県内全ての公立中学校に参加してもらった。郷土愛の効果を上げてを得ており、生でも挑戦でウェブサイトなど、郷土への高められるよいく。

次に、起業だが、中学校学習の時間等行者を呼び込プランを作成提案するなど組んでいる。高ば常陸大宮高ルーベリーを使ったフレーバーティーの商品開発に取り組み、営業や販売も体験するなど、アントレプレナーシップ(起業家精神)の育成を図っている。

加えて、主に高校生が地域や社会の課題を発見し、解決策を企画して実践するIBARAKIドリーム・パス事業を2年前から実施している。今年度は新たに、県内で活躍する若手起業家による講話を聞く機会や意見交換の場を設け、起業家や地域活動に取り組む人々と直接触れ合う機会を提供していく。さらに今後は、事業の趣旨や効果を改めてアピールし、県内全ての県立高校の参加を促していく。

若手起業家とのふれあいも

醸成に大きな今後の、小学きる問題を掲載するな興味、関心をう取り組んで家精神の醸成では総合的なで、生徒が旅む地域活性化し、市役所の活動に取り校では、例え校が地元産ブ



今回の一般質問には、コロナ禍による社会構造の劇的な変化を、今後の県北山間地域の開発ビジョンに生かしたい、という強い思いを込めました。

新しい働き方リモートワークの登場、ネットショッピングに代表される消費行動様式の変化、ステイホームによる住環境への意識強化。そして加速度を一気に増した世界的な脱炭素社会実現への動きは、開発から取り残された県北山間地域にとって大きなチャンスの到来です。執行部に対し、工場誘致に代表される従来型の地域振興策に加え、

手つかずの豊富な森林資源を効率的に活用し、地域経済を好循環させる「新しいモデル」の構築を強く求めたいと思っています。

一方、安定的・持続的な水道供給体制の構築、医療の充実、道路インフラ整備といった既存の問題解決も求めました。そして何より、未来を生きる子供たちの起業家精神を涵養し、日本社会のイノベーションにつなげたいという気持ちから、「人への投資」の重要性を強調しました。次世代に引き継げる豊かな常陸大宮市を創るため、これからも積極的な提言を続けていきますので、引き続き力強いご支援をよろしくお願い致します。

※1 PDCAサイクル 計画(Plan) 実行(Do) 測定評価(Check) 対策改善(Action)の頭文字をとったもの
※2 カスケード利用 高レベルの利用から低レベルの利用へと、多段階(カスケード)に利用すること
※3 パークPFI 公園などパブリックスペースを運営する民間事業者を公募により選定する制度